

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		市営住宅管理費 [市営住宅管理事業]									
予算科目	款 8	土木費	項 4	住宅費	目 1	住宅管理費	事業番号	1			
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	総務管財 課			用地管財 係			課長名	岩本 尚史			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	4 - 2			
【施策名】 良好な住宅環境の形成							総合計画書(ページ)	85			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	公有財産 →				管理戸数(年度当初)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
適正に維持管理される。 →				適正に管理された戸数 ⇒使用料収入済額/使用料調定額×100							
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
・使用者の収入申告に基づき市営住宅使用料を算定し、徴収する。 ・空地の除草を行う。 ・必要に応じて住宅の修繕等を行う。 ・使用者が退去し、空家となった市営住宅の解体工事を行う。 ・その他制度改正に伴う条例等の改正、国及び都からの調査への回答等を行う。				①使用料調定額 ②除草実施面積(年3回の延べ面積) ③修繕件数							
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	件	20	17	17					
	成果指標	②の数値	%	100	100	100					
	目 標	②の目標値	%	100	100	100					
目標値設定の考え方 使用料の全額について年度内の収入とする。											
活動指標	③の数値	①円	806,400	712,800	706,800						
		②㎡	11,565	11,642	12,081						
		③件	1	5	7						
3 経費	事業費(実績)		円	7,915,282	3,394,219	3,809,335	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	4,584,878	1,453,921	1,220,845					
		特定財源	円	3,330,404	1,940,298	2,588,490					
		(うち受益者負担)	円	3,330,404	1,940,298	2,588,490					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	4,122,000	4,122,000	4,155,000					
職員人件費(再任用)	円	0	0	0							
事業費+人件費		円	12,037,282	7,516,219	7,964,335						
4 環境変化等	(1) 開始年度	不明 年度									
	(2) 環境の変化	住宅に困窮する者等に対し、低廉な家賃で住宅を供給するため、市営住宅55戸(木造・戸建て)を昭和32年~34年にかけて建設した。建築後58~60年を経過しており、老朽化が進んでいる。また、空家が出て新規募集を行わず、建物の解体を行っている。平成29年度末までに空家となった38戸につき取り壊しを行った。									

事業名称	市営住宅管理費 [市営住宅管理事業]			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)	
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3))を転記) 老朽化が著しいため、根本的な修繕が出来ない状況である。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 損傷した箇所をその都度修繕している状況である。	
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) 老朽化が著しいため、修繕料がかさんでいる状況である。	
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)	
	施策名： 良好な住宅環境の形成 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)	
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など) <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 市営住宅のあり方については、住宅施策に関係する部署を中心に検討を進め、その方向性を決定するまでは、現在の管理を維持する。なお、並行して、居住者の意向を確認した上での住み替えの手法や、空地の管理経費の軽減に向けた検討を進める。	
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 方針の決定及びその後の対応には、相当量の検討事項や事務が生じるため、整備部門と管理部門を一本化し、住宅政策を行う専門部署を設置して対応する必要がある。空地の管理については管理経費削減のための手法を検討する。	